

年	一般史	産業史	溶接史	協会史
1946年 (昭和21)	日本国憲法、議会を通過成立。 食糧非常事態宣言を発表。	経済安定本部が設置。 経済団体連合会を創立。 傾斜生産方式の導入。	この年の溶接機生産台数は、交流アーク溶接機1,291台、抵抗溶接機106台。 溶接工学全書3巻を科学社が発行。	
1947年 (昭和22)	2.1ゼネスト中止。 第1回参議院選挙。 公職追放令が財界、言論界に拡大。	過度経済力集中排除法制定。 労働基準法公布。 臨時石炭鉱業管理法公布。	キャンベル賠償調査団の一員として、米国溶接協会副会長ピアス氏が来日。 政府よりアーク溶接用心線3カ月分としてわずか1,600トンの割当。	
1948年 (昭和23)	米の対日民主化政策、明確に。 福井県に大地震。 食糧配給公団発足。	昭和電工疑獄事件。 初の日本学会会議議員決まる。	国際溶接学会(IIW)創立。 播磨造船所で全溶接タンカー「新和丸」進水。 米、ユーテック・ウエルディング・アロイ社技師が来日。大学等で低温溶接法の公開実験。 JES基本9004号「電弧溶接資格検定」の制定。	日本溶接協会設立発起人会を日本交通協会で開催。 第1(溶接棒被覆)第3(ガス溶接業者)第6(電気溶接機器)第8(造船)の各部会を設置。 「溶接ニュース」を創刊。日本溶接協会機関紙に。
1949年 (昭和24)	中華人民共和国成立。	1ドル360円の単一為替レートの設定。 米国が対日中間賠償の取立て中止を指令。 民間貿易の再開。 太平洋岸製油所の操業再開許可。 工業標準化法が成立。 日本工業規格(JIS)が制定。	初めての技術白書で、わが国の溶接は欧米より30年の遅れと指摘。 初の公的な溶接訓練所として、大阪府溶接技術公共職業補導所が開設。 国鉄工作局、鉄道車両電弧溶接作業標準を制定。 わが国初の溶接による石油タンク建設。	日本溶接協会が発足し、創立総会を丸の内交通協会講堂で開催。 初代会長に岡田実が就任。 第2(溶接棒被覆)第7(ガス溶接器具)第9(車両)第15(試験検査)第17(養成所学校)第18(出版)の各部会を設置。 第18部会編集の溶接専門誌「溶接界」を創刊。 通産省が社団法人日本溶接協会を認可。(11-26) 日本溶接協会初の溶接技能検定を実施。
1950年 (昭和25)	朝鮮戦争勃発。トラックなどの朝鮮特需。警察予備隊令公布施行。	三菱重工業、3重工に分割。川崎重工業を分離し川崎製鉄発足。 電力制限の全面解除。 日本輸出入銀行発足。	軟鋼用被覆電弧溶接棒の日本工業規格が制定。 自動溶接機の輸入が許可され、試用開始。 神戸製鋼、日高工場に自動塗装機導入。 総理府科学技術行政協議会に溶接部会設置。 大阪変圧器、ユニオンメルト1号機を製作。 電弧溶接工技量試験規定を制定。 三菱造船長崎、自家使用の被覆棒の製作中止。	会長に井口常雄が就任。 科学技術行政協議会より依頼の「溶接技術研究機関並びに研究項目一覧表」を作成提出。 機械部会、ユニオンメルト研究委員会(造船部会)を設置。 車両部会を設置。 規格委員会を設置。
1951年 (昭和26)	対日講話条約、日米安保条約を調印。 朝鮮休戦会談を開始。	9電力会社が発足。 川崎製鉄、千葉に一貫製鉄所建設決定。 高圧ガス取締法が成立公布。 日本航空株式会社設立。	溶接の日本工業規格を制定。 アセチレン溶接士の国家試験実施。 米国より溶接用アルゴン48本を初輸入。 運輸省に造船溶接研究連絡会設置。	ミリンド社と英フューズアーク社技師を船舶局と共同で招聘し、各社へ自動溶接の巡回技術指導。 「全国溶接銘鑑」を刊行。 欧米溶接視察団の報告会を東京、大阪、名古屋で開催。

年	一般史	産業史	溶接史	協会史
1951年 (昭和26)				機械部会を設置。 軽金属溶接研究委員会を設置。 第一回全国溶接技術競技会開催。
1952年 (昭和27)	もく星号、伊豆大島三原山に墜落。 保安隊発足。	航空機工業の再開許可。 国際通貨基金（IMF）の日本加盟承認。 日本電信電話公社発足。	わが国初の全溶接高層建築(日本相互銀行)竣工。 中小企業庁主催の第一回溶接技能コンクール開催。 国際溶接学会に日本溶接学会の加盟承認。 非破壊検査研究会(現：日本非破壊検査協会)発足。 東亜精機、電元社でアルゴンアーク溶接機1号を製作。 大阪変圧器が米リンデ社と自動溶接機(ユニオンメルト)で技術提携。 溶接部の非破壊検査にコバルト60を初適用。 国産Mn-Si系高張力鋼と溶接棒の研究開始。	協会の部会名を業種別へなどの組織変更。 協会事務所を中央区三和ビルより千代田区野田シャーリングビルに移転。 会長に木原博が就任。 軽金属部会を設置。 溶接工検定委員会を設置。 出版委員会を設置。 映画「日本の溶接」を製作、スウェーデンで開催中のIIW(国際溶接学会)年次大会で放映。 地方部会の設置を決定。 輸入機械展示会を運輸技術研究所溶接部で開催。 「溶接年鑑」を溶接ニュース編集局より発行。
1953年 (昭和28)	朝鮮戦争休戦協定の調印。	国産テレビが市販。 国際標準化機構(ISO)の会員国に。 日本学術会議、原子核研究所設置を決議。	52キロ級高張力鋼を電車製作にはじめて採用。 わが国初の液体酸素製造工場、帝酸尼崎工場が稼働。 国鉄技研でわが国初のレールガス圧接装置を開発。 ライムチタニア系の被覆溶接棒を市販。 ABS船級協会の溶接棒工場の抜打ち品質検査で、棒メーカーが一時混乱。	IIW(国際溶接学会)の年次大会に初参加。 軽金属部会を航空機部会と変更。 深沼込みすみ肉溶接研究委員会の設置。 協会月刊誌「溶接資料」発行。(5月創刊) 輸入溶接機器材料展示会を運輸技術研究所で開催。 ISO/TC44の溶接専門部会(パリ)に初参加。
1954年 (昭和29)	第五福竜丸、ピキニ沖で水爆実験に被災。	自衛隊の発足。	労働省の認可を得て、ボイラドラム製造にサブマージアーク溶接を初適用。 輸入T-1鋼(80キロ級高張力鋼)を使い球形ガスタンクを初製作。 粉末切断装置を輸入、初適用。 米よりアークエアガウジング法を初導入。	全国溶接技術競技会を大阪府工業技術公共職業指導所で開催。 建設部会、商社部会、ガス部会、規格委員会を設置。 溶接叢書の刊行を決定。 長野県で初支部が設立。 協会月刊機関誌「溶接資料」を「溶接技術」と誌名変更し発行。
1955年 (昭和30)	神武景気。家庭電化時代始まる。	自衛隊の小型自走車砲、装甲車、中特車の国産化開始。 日本生産性本部設立。 国立研究機関として日本原子力研究所設立。 ソニー、世界初のトランジスタラジオを発表。	自動溶接用心線の国産化はじまる。 日本工業標準調査会に溶接部会を設置。 日本学術会議に溶接研究連絡委員会を設置。 カーバイド工業会結成。 橋梁・圧力容器製作に高張力鋼の使用高まる。	西日本事務局を大阪市北区兎我野町に開設。 本部事務所を東京都千代田区神田佐久間町に移転。同事務所ビル内に溶接センターを開設。
1956年 (昭和31)	エジプト政府、スエズ運河の国有化を宣言。 造船ブーム起こる。 米、初の水爆投下実験。	経済水準、ようやく戦前を超える状態に。 科学技術庁の設置。 原子力委員会発足。 初の原子炉(JJR-1)建設に着手。	国産初の炭酸ガスアーク溶接機(炭酸アーク)市販。 英社と技術提携によるスタッド溶接機を初国産化。	溶接ニュース編集局を分離。(株)溶接ニュース設立。 自動車部会、溶接機材輸出振興調査会、耐熱材料溶接研究会、原子力研究委員会、圧力容器研究委員会の各会を設置。

年	一般史	産業史	溶接史	協会史
1956年 (昭和31)		国産ジェットエンジンJ3が完成。 日本の船舶建造量が世界一に。 科学技術庁に金属材料技術研究所設置。		プロパン優良機器推奨展を溶接センターで開催。 溶接棒部会が業務委員会と技術委員会に分かれ活動。
1957年 (昭和32)	ソ連、初の人工衛星の打ち上げに成功。 スエズ運河再開。	国産初のカラーテレビ発表。 実用レベルでのNC旋盤が市販。 東海村で原子の火ともる。	労働省、溶接工の不足対策として全国職業補導所に溶接科を設置。 国産の低温鋼とその溶接材料の生産を開始。	圧力容器研究委員会、ボイラ小委員会、原子力研究委員会、電波障害研究小委員会を設置。 防衛庁依頼の艦艇用鋳鋼工作基準作成準備会を設置。 機関紙・誌監修のため出版委員会を設置。
1958年 (昭和33)	景気上昇し、多量生産多量消費化社会の形成が促進。 東京 大阪間を6時間50分で特級こだまが運転開始。 職業訓練法公布。	海外向け、製造プラント設備の受注増。 東京タワー完工。	プラズマジェット装置の国産化。 この頃より溶接用高張力鋼鋼板の国内開発開始。	火口(ダイバーゼント)研究小委員会、アルミニウム合金溶接部X線検査基準作成委員会、化学機械溶接研究委員会を設置。 国立溶接研究機関設立懇談会を溶接学会と共同開催。 初のWES規格「重ね抵抗溶接機用制御装置」を制定。
1959年 (昭和34)	皇太子の結婚パレード。	三菱油化、四日市で初のコンビナート完成。 トヨタ、業界初の乗用車専用工場を稼働。 マイカー時代到来。 トランジスタテレビが初市販。	金属材料技術研究所に溶接研究部を設置。 高張力鋼採用の潜水艦「おやしお」進水。 国産80キロ高張力鋼を使用した球形タンクを製作。 ボイラ、圧力容器安全規則が制定。 新幹線用65キロレール溶接用、国産最大のフラッシュパット溶接機が完成。 高張力鋼溶接部での硫化物の応力腐食でLPGタンクが漏洩事故。	初の支部長会議を共済会館で開催。 高張力鋼溶接研究会、塑性設計研究委員会、防衛庁関係委託委員会を設置。 耐熱材料溶接研究委員会を特殊材料溶接研究委員会と改称。
1960年 (昭和35)	新安保条約が自然成立。 OPEC結成。 閣議で国民所得倍增計画を決定。	岩戸景気。 東京タワー完成。	国産電子ビーム溶接機を初市販。 ユニオンメルト溶接の特許無効で自由化。 八幡溶接棒とエリコン社との相互提携。 松下電器産業、オランダのフィリップス社と炭酸ガス溶接で技術提携。 ベルギー、アーコス社のエレクトロスラグ機を輸入。東芝、日立製作所で実用化。 非破壊試験と溶接の総合展、晴海で開催。	黒鉛接合委員会、鉄鋼研究委員会、着着鋼研究委員会、特別技術委員会の各会を設置。 化学プラント設計・施工の溶接技術講座を日本工業経済連盟と共催で開催。 化学機械溶接研究委員会が化学プラントで使用する材料の溶接施工基準を発表。 鋼材関連で代表的な「溶接構造用高降伏点鋼板規格」(WES)を制定。
1961年 (昭和36)	東西ベルリンの交通制限。	国産初の油圧ショベルが製品化。 国産のホバークラフト、水中翼船が完成。 造船界LPGタンカーの建造調査を開始。 この年の後半から不況ムード。	建築学会、建築部門溶接基準案を作成。 労働省、労働安全衛生規則の一部改正で、自動電撃防止装置の使用を規定。	LPG研究委員会、プラスチック溶接研究委員会、超高張力鋼研究委員会、ステンレス鋼溶接部陰影検討会の各会を設置。 日本溶接協会の英文名をTHE JAPAN WELDING ENGINEERING SOCIETY(略称JWES)と決定。

年	一般史	産業史	溶接史	協会史
1961年 (昭和36)				第1回ジャパン・ウエルディングショーを開催。 規格委員会が「溶接規格要覧」を初刊行。
1962年 (昭和37)	高度成長策により日本経済急速に発展。	国産YS-11の1号機が初飛行に成功。 わが国初の長大吊り橋「若戸大橋」完成。 新潟-東京間の天然ガスパイプライン完成。 50キロ級高張力鋼使用の大型タンカー竣工。	高圧ガス保安協会設立。 軽金属溶接技術会発足。 高張力鋼溶接部で起こった硫化物腐食割れ事故の研究を開始。	IIW(国際溶接学会)に会員として加入。 鉄鋼部会, 放射線検査委員会, 超高張力鋼研究委員会を設置。
1963年 (昭和38)	日・米・英・ソの3都市で部分的核実験停止条約に調印。 米ケネディ大統領、ダラスで暗殺。 日米間でテレビ宇宙中継受信実験に成功。	水俣病がチッソの水銀と結論(初期の公害問題)。 第二次造船ブーム。 高さ制限を緩和した建築基準法が改正公布。 鶴見事故。 三池鉱山で爆発事故。	サブマージアーク溶接利用の高速高能率化が推進。 文部省, 教科書「溶接」の発行準備へ。 通産省, ガス導管溶接基準(案)作成。 各国船級協会, 溶接棒規格統一へ。 日本高圧力技術研究会(HPI)発足。	HPI, 日本工業経済連盟と共催で「高圧構造物の設計・施工・検査」の講座開催。 自動車部会, 特許部会, 放射線検査委員会を設置。 特別技術委員会内に認定委員会を設置。
1964年 (昭和39)	米国, ベトナム戦争に介入。 第18回オリンピック大会, 東京で開催。	旧三菱3社が合併, 三菱重工業に。 東海道新幹線が開業。 エレクトロニクスショーが初開催。 トランジスタ式電卓の発売開始。	日本学術会議が国立溶接研究所(仮称)の設立について政府へ勧告。 ソ連バトン電気溶接研究所長来日, 講演会開催。 セルフシールドアーク溶接が実用化。 消耗ノズル式エレクトロスラグ溶接が実用化。 大板継ぎに銅当て金片面溶接法が初実用化。	HPIと共催で「鋼材の材質, 品質判定に関するシンポジウム」を開催。 日米科学セミナ「脆性破壊」を開催。 石油学会の溶接検定試験を本会が受託。 九州地区溶接技術検定場を開設。 溶接注目発明賞を制定。 鉄鋼部会を設置。 アルゴンガス部会, ガス工作法委員会がガス溶断部会として統合。 溶接棒部会が「溶接棒の選び方・使い方」を刊行。
1965年 (昭和40)	日韓条約成立。	日本原子力発電が発電開始。 国産コンピュータ時代に。 産油国からの製油プラントの受注増。 職業訓練大学校が発足。		貴金属ろう部会を設置。 「放射線透過写真撮影事業者技術認定規則」を制定。 肉盛溶接小委員会を設置。 車両部会15周年の業績発表。
1966年 (昭和41)	ベトナム特需などで、いざなぎ景気。 中国, 文化大革命に入る。	自動車生産額世界第3位に。 巨大タンカー「出光丸」(21万トン)進水。 石川島播磨, 初の量産船Fシリーズ13隻を一括受注。	文部省, 溶接工学研究所の設置を決定。	「溶接の合理化に関する講習会」を開催。 造船工業会依頼の「低水素溶接による障害の予防」について対策委員会を設置。 「化学機械溶接の実際」を刊行。
1967年 (昭和42)	中東戦争勃発。	3C(カラーテレビ, クーラー, カー)時代に。 公害多発。公害対策基本法公布。	NCガス切断機の国産化開始。 大型船での洋上接合を初施工。 造船所の大板接合に片面自動溶接の採用急増。	溶接での注目発明・考案者への亀久人賞を制定。

年	一般史	産業史	溶接史	協会史
1967年 (昭和42)		東京ガスと東京電力がアラスカLNG輸入契約を締結。		貴金属ろう部会、安全衛生委員会を設置。
1968年 (昭和43)	GNPで世界第2位、大型消費時代に。	初の高層ビル、霞ヶ関ビル完成。 わが国初の潜水調査船「しんかい」進水。	高張力鋼製LPG球形タンク、水圧試験時に破壊事故を起こす。	英国溶接研究所長来日し記念講演。 貴金属ろう部会が技術委員会を設置、PR委員会を業務委員会に改組。 爆接小委員会を設置。 ジャパン・ウエルディングショーを隔年開催に決定。 創立20周年の記念表彰。
1969年 (昭和44)	アポロ11号、月面到着。 学園紛争激化。	東名高速道路全線が開通。 初の原子力船「むつ」進水。 大型鉱石船「ぼりばあ丸」が船体割れで沈没。	IIW(国際溶接学会)年次大会を京都国際会館で開催。 国際摩擦溶接シンポジウムを東京で開催。 溶接専門誌「溶接界」を「溶接技術」に統合。	日本LPGプラント協会よりの「球形タンク破壊事故原因調査」依頼に回答書提出。 支部を団体会員から本部の支部との位置づけへの定款変更。 ガス溶断部会内にプラズマ分科会を設置。
1970年 (昭和45)	安保条約の自動延長決定。 大阪で万国博覧会開催。 いざなぎ景気、後半から沈静化。	大型鉱石船「かりほるにあ丸」が船体割れで沈没。 八幡、富士が合併し新日本製鉄に。 ステンレス粗鋼生産高世界一に。 電卓生産が年間100万台に。	日本溶接技術センター設立。 佐々木記念賞を設定。	日本溶接協会賞(功績、技術、貢献)の制度設置。 溶接施工技術者資格認定準備委員会設置。 溶接検査委員会を設置。 溶接棒部会が「サブマージーク溶接材料の選び方・使い方」を刊行。 規格部会内にISO委員会設置。
1971年 (昭和46)	ドルショック。1ドル308円の円高に。 公害問題で、住民反対運動各地で起こる。	高炉6社の粗鋼不況カルテル、条件付きで認可。 造船3社が球形タンク方式のLNG船建造で技術提携。 当時世界最大のタンカー「日石丸」(37万トン)引渡。 新宿副都心に超高層ビルの建設相次ぐ。	溶接学会が第1回国際シンポジウム(溶接構造物の割れ防止)を東京で開催。	認定関係の在り方委員会、将来計画委員会、溶接用疲れ試験機検定委員会、溶接技術指導室を設置。 原子力研究委員会が原子炉構造工学小委員会を設置。
1972年 (昭和47)	日中国交回復。 沖縄施政権返還。沖縄開発庁発足。	パーソナル電卓が大ヒット。 日本産業用ロボット工業会が発足。	大阪大学に溶接工学研究所を設置。	溶接施工技術者資格認定委員会が設置され、第一回の認定試験を実施。 超厚鋼調査委員会、原子力関係委託委員会、溶接自動制御委員会を設置。 塑性設計研究委員会に文献調査小委員会と板構造小委員会を設置。 溶接棒部会が「半自動溶接材料の選び方・使い方」を刊行。
1973年 (昭和48)	第4次中東戦争勃発。 第一次オイルショックで省エネルギーが前面に。	47年度粗鋼生産量1億トン突破。 オフィスコンピュータ時代へ。 本四連絡橋の着工。	日本溶接棒工業会が発足。 日本工業標準調査会内に、ISO/T44溶接専門委員会を設置。	仏・独の溶接調査団と「日本の溶接の現状」について懇談会開催。 電子ビーム溶接装置開発研究委員会、ガス溶断認定委員会発足。



年	一般史	産業史	溶接史	協会史
1973年 (昭和48)				溶接技術者認定試験2級を開始。 異材溶接施工基準作成小委員会を設置。 造船部会が「造船溶接施工法ハンドブック」を刊行。 電気溶接機部会が「ティグ溶接装置とその使用法」を刊行。
1974年 (昭和49)	戦後発のマイナス成長。狂乱物価。 米大統領ニクソン、ウォーターゲート事件で辞任。	戦後初めてGNPがマイナス成長(-1.4%)。 民間テレビ局が節電のため深夜放送中止。 8ビットマイコンが初市販。 運輸省、巨大タンカー(100万t)研究会発足。	地盤沈下で溶接継手が割れた三菱石油水島製作所の重油流出事故に対し調査委員会が発足。	ガス溶断器の認定・検定制度を承認。 機械部会内に電算化ワーキング・グループを設置。 専門認定委員会(溶接技術者認定・ガス溶断器認定・疲れ強さ試験装置認定・溶接検査認定)の設置。 規格委員会が「溶接規格ハンドブック」を初刊行。
1975年 (昭和50)	ベトナム戦争終結。	トヨタ、米国での輸入車でトップに。 不況深刻化し、中小造船の倒産相次ぐ。 山陽新幹線、博多まで開通。	軽金属溶接構造協会が発足。 第1回軽金属溶接技術競技会を開催。 80キロ級高張力鋼を使った潜水艦「ゆうしお」起工。	東北地区溶接技術検定場を開設。 パイプライン小委員会を設置。 ガス溶断部会が「造船におけるガス切断作業標準-組立編-」を刊行。
1976年 (昭和51)	中国、毛沢東死去で文化大革命終わる。 バイキング1号、火星に軟着陸。	大同製鋼、日本特殊鋼、特殊製鋼が合併。 4輪車輸出371万台で史上最高に。 車の51年排ガス規制開始。 世界最大の高炉火入れ(新日鐵大分)。	労働省、自動電撃防止装置の検定制度を施行。 三菱石油水島製油所事故、最終調査報告書まとまる。	会務委員会、教育のあり方委員会、臨時専門委員会として、溶接データシステム研究委員会、ASME連絡会、組織検討委員会を設置。
1977年 (昭和52)	王貞治、756本の本塁打世界最高記録樹立。	当時世界最大のタンカー「エッソ・アトランティック」(50万トン)竣工。 東京製鉄、平炉閉鎖で日本の平炉消滅。	日本溶接技術センターで日本溶接専門学校を開校。	溶接管理施設委員会、溶接部の品質評価委員会、電子ビーム溶接継手性能評価委員会、溶接検査認定委員会、組織検討委員会を設置。 中部地区溶接技術検定場を開設。 「溶接構造物非破壊検査事業者の技術種別基準」(WES)を制定。 被覆アーク溶接棒によって発生するヒューム分析方法(WES)の規格原案作成。
1978年 (昭和53)	日中平和友好条約調印。 円高進行、1ドル175円になり円高不況が問題化。	日本一の高層ビル、「サンシャイン60」完成。 造船設備の30%削減を指示。 成田空港、開港。 石油開発公団法を改正。備蓄が制度化へ。		第1回溶接技術者研修コースを開催。 教育委員会を設置。 全国溶接技能コンクールでガス溶接を廃止、炭酸ガスアーク半自動溶接を競技種目に改訂。 検査事業者の認定業務を溶接検査委員会から溶接検査認定委員会(CIW)に移す。 塑性設計委員会に設計小委員会と複合構造小委員会を設置。 溶接溶材の水分定量方法(WES)を作成。

年	一般史	産業史	溶接史	協会史
1978年 (昭和53)				電子ビーム技術の压力容器への適用のための基準作成委員会を設置。
1979年 (昭和54)	国際石油資本が原油供給削減を通告。第二次オイルショック。ソ連、アフガン進攻。	造船業の不況カルテル認可。	造船界の溶接工、前年比21.7%減。38事業所計で一万人を割る。鉄骨問題協議会が発足。労働省、粉じん障害防止規則を施行。	鳥取県支部を設立。溶接技術者資格認定合格者、一万人を突破。造船部会を船舶鉄構海洋構造物部会に変更。
1979年 (昭和54)				教育委員会、定款問題検討委員会を設置。 商社部会を解散。 貴金属ろう部会が用語委員会を設置。「ろう付マニュアル」を刊行。 鳥取県支部を設立。 溶接技術者資格認定合格者、一万人を突破。 日本溶接協会30年史 - 近代溶接の歩み - を刊行。
1980年 (昭和55)	第22回オリンピック開催。 イラン・イラク戦争勃発。	粗鋼生産で日本が米国を抜き世界第2位に。造船業の設備削減処理完了。 自動車生産台数世界一に。 ホンダ、米国で自動車生産工場の建設を発表。	大阪大学溶接工学研究所、15kW炭酸ガスレーザ加工装置を公開実験。 EC諸国の溶接団体がヨーロッパ溶接連盟(EWF)を結成。	大出力レーザによる材料加工研究委員会を設置。 三重県支部を設立。 塑性設計委員会がパイプ構造小委員会を設立。
1981年 (昭和56)	日米貿易摩擦激化。	国家財政危機で第2次臨調が発足。 対米自動車輸出自主規制。 産業用ロボットが1000億円産業に。 2000m級潜水調査船「しんかい2000」が完工。 神戸、大阪で新交通システムが稼働。	建設省、鉄骨加工工場新判定基準を通達。 労働省、「しゃ光保護具の使用について」を通達。	「省資源、省エネルギー」をテーマに81国際ウエルディングショーを開催。 不動産管理委員会を設置。 塑性設計委員会が鋼構造物及び複合構造物の強度設計に関するシンポジウムを開催。
1982年 (昭和57)	フォークランド紛争で英軍が勝利。	第二臨調、国鉄・電電・専売の民営化を提起。 粗鋼生産10年ぶりに1億トン割れ。 東北新幹線が盛岡まで、上越新幹線が新潟まで開通。 パソコンブームはじまる。	溶接学会、春季全国大会でアーク溶接ロボットのシンポジウムを開催。 この頃よりパワートランジスタを用いたインバータが実用化。	ロボット溶接研究委員会、溶接データシステム研究委員会、溶接技術国際交流委員会を設置。 茨城県支部を設置。 溶接技術検定委員会で東部1・2を統合し、東部検定委員会を設置。 「米国レーザ加工技術調査団(21名)を派遣。 現地焼鈍施工小委員会、技術図書編集委員会を設置。
1983年 (昭和58)	元首相・田中角栄に実刑判決。 大韓航空機、撃墜。 日本海中部地震。 三宅島大噴火。	鉄鋼大手不況対策。 運輸大臣、造船33社に操業調整を勧告。 中国自動車道全線開通。	溶接学会、日独コロキウム「溶接技術と経済」を開催。 労働省、産業用ロボットによる災害防止対策を含め労働安全衛生規則を改定。	会長に小林卓郎が就任。 「世界に示そう溶接新時代」をテーマに83国際ウエルディングショーを大阪で開催。

年	一般史	産業史	溶接史	協会史
1983年 (昭和58)				HPL委員会がレーザー加工技術の現状を「レーザー加工技術解説書」として刊行。 車両部会がステンレス鋼溶接研究委員会を設立。 化学機械溶接研究委員会が「化学機械材料と溶接 - 25年の歩み - 」を刊行。 ガス溶断部会が「プラズマ切断の基礎と実際」を刊行。 塑性設計委員会が「構造物の挙動・文献表題集 (1976 - 1983)」を刊行。 鉄構造物のアーク溶接作業者の資格認定基準を制定。第一回の認定試験を実施。
1984年 (昭和59)	アフリカで飢餓深刻化。 ロサンゼルスでオリンピック。	15年振りに、1万円・5000円・1000円の新札発行。	溶接学会、界面接合研究委員会の準備会が発足。	アーク溶接作業指導者の認定がはじまる。 ドイツ溶接協会(DVS)と「溶接技術者資格の相互認定に関する協定」を締結。 中国の洛陽で、初めて海外溶接技術検定を実施。 大出力レーザー加工法研究委員会をレーザー加工技術研究委員会に名称変更。 車両用薄板溶接施工法研究委員会を設置。 化学機械溶接研究委員会が補修溶接信頼性小委員会を設置。
1985年 (昭和60)	防衛費のGNP比1%枠撤廃を検討。 日航ボーイング747、群馬県御巣鷹山に墜落。	「人間・住居・環境と科学技術」をテーマに、つくば科学万博を開催。 本四橋「大鳴門橋」が開通。 通産省、対米乗用車輸出自主規制を発表。 プレハブメーカー、和風住宅の開発へ。 電電公社、専売公社を民営化。		新素材接合・試験・評価研究委員会を発足。 特許部会を廃止し、特許委員会を設置。 塑性設計委員会が「海洋パイプ構造物の構造強度研究における最近の進歩」を刊行。 亀久人賞に代わる溶接注目発明賞を制定。 第一回中日溶接技術シンポジウムを上海で開催。
1986年 (昭和61)	ソ連、チェルノブイリで原発事故発生。 伊豆大島の三原山、大噴火。	一人当たりのGNP、世界一に。 円高不況で高炉各社、人員削減計画を発表。 世界最大の吊り橋、明石海峡大橋着工。 国鉄で全ステンレス製車両の量産車登場。	IIW(国際溶接学会)年次大会を東京で開催。研究集会のテーマは「電子ビーム溶接・レーザー溶接」。	「21世紀を拓くハイテク時代の溶接」をテーマに'86国際ウエルディングショーを東京で開催。 国際標準化協議会に加入。 日・東独シンポジウムを開催。 貴金属ろう部会の技術情報委員会を先端材料接合委員会に改称。 「溶接・切断ロボットのカタログ総覧」を刊行。 「アーク溶接ロボットの機械的精度試験方法」(WES)を制定。



年	一般史	産業史	溶接史	協会史
1986年 (昭和61)				特殊材料溶接研究委員会の分科会として表面改質技術研究小委員会発足。 塑性設計委員会が地中及び基礎鋼構造小委員会を設置。 「新素材接合・試験・評価に関する調査(1)成果報告書」を刊行。
1987年 (昭和62)	国鉄解体。JR11社で再出発。 東京外為市場で、1ドル122円の円高に。	関西国際空港基礎工事を着工。 日米半導体摩擦。米が日本の3製品に報復関税。	大阪大学工学部溶接工学科が生産加工工学科となる。 '87レーザー加工国際会議が大阪で開催。 産業用ロボットの生産量、初めて前年比マイナスに。	はんた研究委員会発足。 圧力容器部会溶接後熱処理手順書を刊行。 補修溶接施工法指針を刊行。 セラミックス/金属接合部の強度評価(1)成果報告書を刊行。
1988年 (昭和63)	イラン・イラク戦争終結。 アフガニスタンからソ連軍撤退。	青函トンネル、瀬戸大橋開通。 主要造船所、21グループを8に。設備能力23.6%減。	日本溶射協会、表面工学国際会議を東京で開催。	本年の溶接技能検定の受験者総数8.7万人で5.1%増。 「新時代を創造する生産加工システム技術」をテーマに'88国際ウエルディングショーを大阪で開催。 「車両部会40年の歩み」を刊行。 JICA溶接研修委員会を設置。 溶接技術国際交流委員会を改組し、国際活動委員会を設置。
1989年 (平成元)	1月8日、平成と改元。 ベルリンの壁撤去。 中国で天安門事件。 米ソ冷戦終結宣言。	造船不況カルテル、好況で打ち切り。 消費税スタート。 潜水調査船「しんかい6500」進水。	重厚長大産業の復活が影響か、アークエアガウジング棒の市販量は50%増で100万本/月に。 日本建築学会は「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査基準」を改定。 この頃より自動車・電気・鉄鋼・重工業でレーザー加工機の導入が増え始める。	化学機械溶接研究委員会が「圧力容器局部溶接後熱処理手順書」を発表。 「日本溶接協会40年の歩み」刊行。 米国溶接協会と日本溶接協会・溶接学会が業務協定を締結。 財務委員会を設置。 「最近のレーザー加工技術に関する講習会」を開催。 表面改質技術小委員会が独立し、表面改質技術研究委員会を設置。 粉体接合・加工技術研究委員会を設置。
1990年 (平成2)	天皇、即位の礼。 日本人初の宇宙飛行士として秋山豊寛さん、ソ連のソユーズに搭乗。 長崎・雲仙普賢岳が噴火。 東西ドイツ統一。	経済白書で、4年9カ月続いた景気にかけてり。 3K(きつい・汚い・危険)が話題に。	わが国溶材・機器メーカーのタイ国への進出目立つ。 福島第2原子力発電所の再循環ポンプの破損事故、溶接部溶込み不足とリングの共振が原因。 試験公開中の原子力船「むつ」の電気回路の故障、スイッチのはんだ付けが原因と発表。	会長に藤田譲が就任。 船舶鉄構海洋構造部会が「造船の今後の方向」のフォーラムを開催。 粉体接合・加工技術委員会を設立。 「未来を創造する溶接・接合・材料加工技術」をテーマに'88国際ウエルディングショーを千葉で開催。 異材接合部耐食安全性実証試験委員会を設置。 溶接自動制御化委員会の解散。 建設部会が「鉄骨・橋梁製作の溶接自動化・ロボット化マニュアル」を刊行。

年	一般史	産業史	溶接史	協会史
1991年 (平成3)	湾岸戦争勃発。 ソ連邦消滅。 バブル崩壊，景気減速。	産業用ロボット市場、6000億円のピーク記録。	軽金属溶接構造協会でアルミのレーザー溶接委員会を設置。 本年度の溶接機の全生産台数25.3万台で、5年ぶりの前年比1.6%減。 ヨーロッパ溶接連盟（EWF）がECとヨーロッパ自由貿易連合（EFTA）に通用する溶接要員資格制度を決め実施。	貴金属ろう部会がビデオ「ろう付の基礎・入門編」の製作・頒布を開始。 溶接協会と大韓溶接協会・韓国海事技術研究所間で日本のSEWとドイツのDVSが同等とする覚書を交換。 低エネルギー 線源実用化試験委員会を設置。 「ロボットアーク溶接技術入門」を刊行。 「日中表面改質シンポジウム」を北京で開催。 溶接棒部会が「マグ・ミグ溶接の欠陥と防止策」を刊行。 造船海洋構造物部会が「溶接施工Q&A」を刊行。 「安全衛生委員会20年史」刊行。
1992年 (平成4)	初のPKOの自衛隊，出発。 バルセロナでオリンピック。	東海道新幹線に「のぞみ」登場。 山形新幹線「つばさ」開業。	粗鋼生産量6年ぶりに1億トン割れ。 環太平洋溶接連盟（POCWA）がシカゴで設立。	中国上海市溶接協会と日中シンポジウムを開催。 マイクロソルダリング技術認定・検定委員会を設置。 品質システム審査登録制度検討委員会を設置。 塑性設計委員会が構造物と制御小委員会を設置。 HPL委員会を廃止。 レーザー加工技術研究委員会を設置。 溶接棒部会が「フラックス入りワイヤの実践」を刊行。 粉体接合・加工技術研究委員会が「HIP・CIP法を用いた接合技術に関する文献情報」を刊行。 電気溶接機部会が視覚教材「アーク溶接の世界」のOHPと解説書を製作。 功労賞を制定。
1993年 (平成5)	経常収支の黒字、過去最高と発表。 皇太子と小和田雅子さん結婚。	世界の造船量で韓国が世界首位に。 経団連，ISO 9000シリーズの認定機関「日本品質システム審査登録認定協会」を設立。	日本学術会議が「各産業は溶接技術に何をのぞむか」をテーマに溶接シンポジウムを東京で開催。 労働省，溶接工の在籍者数23.9万人，不足数4.9万人で13.4%不足と発表。 ISO 9000シリーズに基づく品質システム審査登録制度調査委員会が初会合。	マイクロソルダリング技術インストラクタ理論セミナーを開催。 シンガポール溶接協会と技術提携の締結。 「日中表面改質シンポジウム」を大阪で開催。 業績賞を制定。
1994年 (平成6)	外為市場で一時1ドル99円，戦後初の100円割れの円高に。	ISO 9000シリーズに基づく品質システム認証取得の動きが活発化。	建築構造用圧延鋼材の新JIS規格が制定。 本年の溶接材料生産高は32.4万トンで前年比8.9%減で前年に引き続き大幅減。 溶接作業者規格ISO 9606が制定。	国際研修協力機構の認定で，第一回の外国人溶接技能評価試験を東京都第一支部で実施。 オーストラリア溶接協会と相互協力協定を締結。

年	一般史	産業史	溶接史	協会史
1994年 (平成6)	日本女性発の宇宙飛行士・向井千秋さんスペースシャトルで宇宙へ。 バブル期の不動産への放漫融資，表面化。	本年の粗鋼生産量は3年連続で1億トン割れ。 関西国際空港が開港。	溶接施工要領承認規格ISO 9956が制定。	ロボット溶接研究委員会でシステム化技術検討プロジェクトを発足。 工業技術院より「新素材継手部の試験・評価方法の標準化に関する調査研究」を受託。 五カ年計画で「高エネルギービーム溶接施工法の標準化に関する調査研究」を開始。 初のマイクロソルダリング技術オペレータの検定試験を実施。 特殊材料溶接研究委員会が「金属材料・接合データ集」を刊行。
1995年 (平成7)	阪神・淡路大震災。 統一地方選挙知事選挙で東京は青島幸男、大阪は横山ノックが当選。 営団地下鉄でサリン事件発生。	ISOの改正に従いJIS Z 9000シリーズが改訂。 本年の粗鋼生産4年ぶりに1億トン台に。 インターネットが普及し始める。 製造物責任(PL)法が施工。	国勢調査によると、金属溶接溶断工の就業者数は27.5万人で、5年前の調査の13.1%減。 ロボット生産台数、アーク溶接は7,415台で前年比32.4%増。抵抗溶接は5,663台で30%増。 日本建築学会の震災現地調査の暫定報告で鉄筋のガス圧接部の破断を指摘。	溶接関連の国際規格との整合性推進特別委員会を設置。 CIW検査事業者協議会と共催で第一回の建築鉄骨溶接部の外観検査講習会を東京で開催。 建設部会が阪神淡路大震災の被害状況講習会を開催。 タイ溶接協会と相互協力協定を締結。 「欧州レーザ加工視察団」を派遣。 宇宙機用溶接技術研究委員会を設置。
1996年 (平成8)	初の小選挙区比例代表並立制。 アトランタで第26回オリンピック。	携帯電話急増。 阪神・淡路大震災で倒壊した高速道路復旧。 ノートパソコンやデジタルカメラが多数登場。	レーザ加工国際フォーラム'96を大阪で開催。 労働省、ろ過材の水洗再使用が可能な「防じんマスクの選択使用について」を通達。 プラズマ切断機がエネルギー供給構造改革投資促進税制の設備に指定。	「国際化新時代の溶接」をテーマに'96国際ウエルディングショーを大阪で開催。 ニュージーランド溶接委員会、フィリピン溶接協会、韓国溶接工業協同組合と相互協力協定を締結。 品質システム審査登録制度検討委員会を要員認証制度準備委員会に改組。 OAシステム更新特別委員会を設置。 建築溶接研究委員会(仮称)を設置。 塑性設計委員会が構造物及び構造要素の最終強度小委員会を設置。 レーザでの工業標準原案「溶接に関する用語・溶接施工法確認試験・溶接金属の硬さ試験」を作成。 「建築鉄骨における溶接ロボットの現状と展望」を刊行。 建設部会が阪神大震災を契機に「改訂版 鉄骨溶接施工マニュアル」を刊行。 「硬質被膜の被膜密着性評価に関するデータ集」を刊行。

年	一般史	産業史	溶接史	協会史
1996年 (平成8)				<p>第一回「鉛フリーはんだシンポジウム」を開催。</p> <p>「マイクロ接合用語」(WES)を制定。</p> <p>ステンレス鋼フラックス入りワイヤ小委員会を設置。</p> <p>日本溶接会議(JIWW)の事務局が溶接学会から協会へ移転。</p>
1997年 (平成9)	<p>消費税率を3%から5%に。このため、一時的に設備の前倒しによる駆け込み需要で繁忙。</p> <p>1月の外為市場、1年7カ月ぶりに1ドル107円の円安に。</p> <p>香港返還。</p>	<p>金融機関の不祥事多発。北海道拓殖銀行、山一証券などが倒産。携帯電話やPHSが急速に普及。</p>	<p>溶接技能検定試験関係のJISが組合せ溶接の新設などで改定。</p>	<p>本年度の溶接技能検定試験の受験者数、前年比6.5%増の史上最高の11.9万人。</p> <p>インドネシア溶接協会と相互協力協定を締結。</p> <p>21世紀体制検討委員会を設置。</p> <p>要員認証管理委員会を設置。</p> <p>日本溶接協会50周年記念事業委員会を設置。</p> <p>工業技術院より「レーザ溶接及び切断に関する国際的技術基準・規格の統一」の調査研究を受託。</p> <p>「鋼橋の現場溶接における自動化・ロボット化の現状と展望」を刊行。</p> <p>化学分析用溶着金属試料の作成方法のISO国際規格改正原案を作成。</p> <p>溶接棒部会が「マグ・ミグ溶接のQ&amp;A集」を刊行。</p>
1998年 (平成10)	<p>サッカーワールドカップに日本初出場。</p> <p>インターネットが一層普及。</p> <p>銀行の倒産・国有化が始まる。</p>	<p>明石海峡大橋、開通。</p>	<p>石油学会が溶接士技量検定基準を組み合わせ溶接などを含め、1961年以来の大幅な改定。</p> <p>IIWWが溶接要員資格制度を決め実施。</p>	<p>「品質がつかなく世界の溶接・接合技術」をテーマに'98国際ウエルディングショーを東京で開催。</p> <p>米国溶接協会と共同でレーザ規格の国際整合化についての日米案を作成。</p> <p>マイクロソルダリング技術認定・検定委員会をマイクロソルダリング要員認定委員会に組織改組。</p> <p>溶接構造設計研究委員会を設置。</p> <p>溶接技術者教育委員会を設置。</p> <p>マイクロソルダリング教育委員会を設置。</p> <p>IIWWスキーム準備委員会を設置。</p> <p>塑性設計研究委員会を休会。</p>
1999年 (平成11)				<p>日本品質システム審査登録認定協会(JAB)が日本溶接協会を溶接要員の認定機関と認定。</p>